

JOYO BANK NEWS LETTER

2025 年 10 月 10 日

「相互関税の影響に関する企業調査（2025 年 9 月）」について ～トランプ関税政策、経営に「マイナスの影響」は 4 月 74.2%から 9 月 45.2%に低下～

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長大森 範久）は、このたびトランプ政権による「相互関税の影響に関する企業調査（2025 年 9 月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

第2次トランプ政権による相互関税に関し日米協議が合意したことなどを受け、当社では、2025 年 9 月、県内企業を対象に、日米合意後の相互関税の影響に関する企業調査を実施しました。

今回の調査によると、今後の相互関税の経営への影響について「懸念している」と回答した企業は、全産業で 45.2%でした。

当社が 4 月に実施した同様の調査では、「マイナスの影響がある」は全産業で 74.2%と、7 割以上の企業が経営への悪影響を懸念していました。先行き不透明感が緩和されたことで、県内企業の間でも過度の悲観論は後退したとみられるものの、依然として製造業で 5 割、非製造業で約 4 割が先行きを懸念している状況となっています。

調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2025 年 9 月に茨城県内企業 197 社（製造業 88 社、非製造業 109 社）からの回答を取りまとめたものです。従業員 300 人以上の大企業から、30 人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5
Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

【相互関税の影響に関する企業調査（2025 年 9 月）】

トランプ関税政策 経営に「マイナスの影響」4 月 74.2%→9 月 45.2%に低下 —先行き不透明感は緩和するも、県内企業の約 5 割でなお懸念続く—

2025 年 4 月に第 2 次トランプ政権による相互関税政策が公表されてから、半年が経過した。関税の発動時期や税率を巡り情勢は二転三転したが、7 月の日米関税協議の合意、さらに 9 月 16 日からは自動車・自動車部品への新たな関税率（15%）が発動されたことで、今後の焦点は輸出企業の税負担増加が、日本経済にどのような影響を及ぼすかに移りつつある。

こうした状況を踏まえ、当社では 9 月に、県内企業を対象に日米合意後の相互関税の影響に関する企業調査を実施した。なお相互関税に関する調査は、「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査（3 月調査）、相互関税発表直後の緊急調査（4 月調査）に続き 3 回目となる。

相互関税の経営への影響見通しは、9 月時点で「マイナス」が 45.2%

まず、今後の相互関税の経営への影響についてみると、「(かなり＋どちらかと言えば)マイナスの影響がある」と回答した企業は全産業で 45.2%であった（図表 1）。業種別にみると、「マイナスの影響がある」は、製造業で 50.0%、非製造業で 41.2%であった。

4 月調査では、「マイナスの影響がある」は全産業で 74.2%と、7 割以上の企業が経営への悪影響を懸念していた。先行き不透明感が緩和されたことで、県内企業の間でも過度の悲観論は後退したとみられるが、依然として製造業で 5 割、非製造業で約 4 割が先行きを懸念している。

経営への具体的な影響見通しは「世界・日本経済の減速」が 50.5%で最多

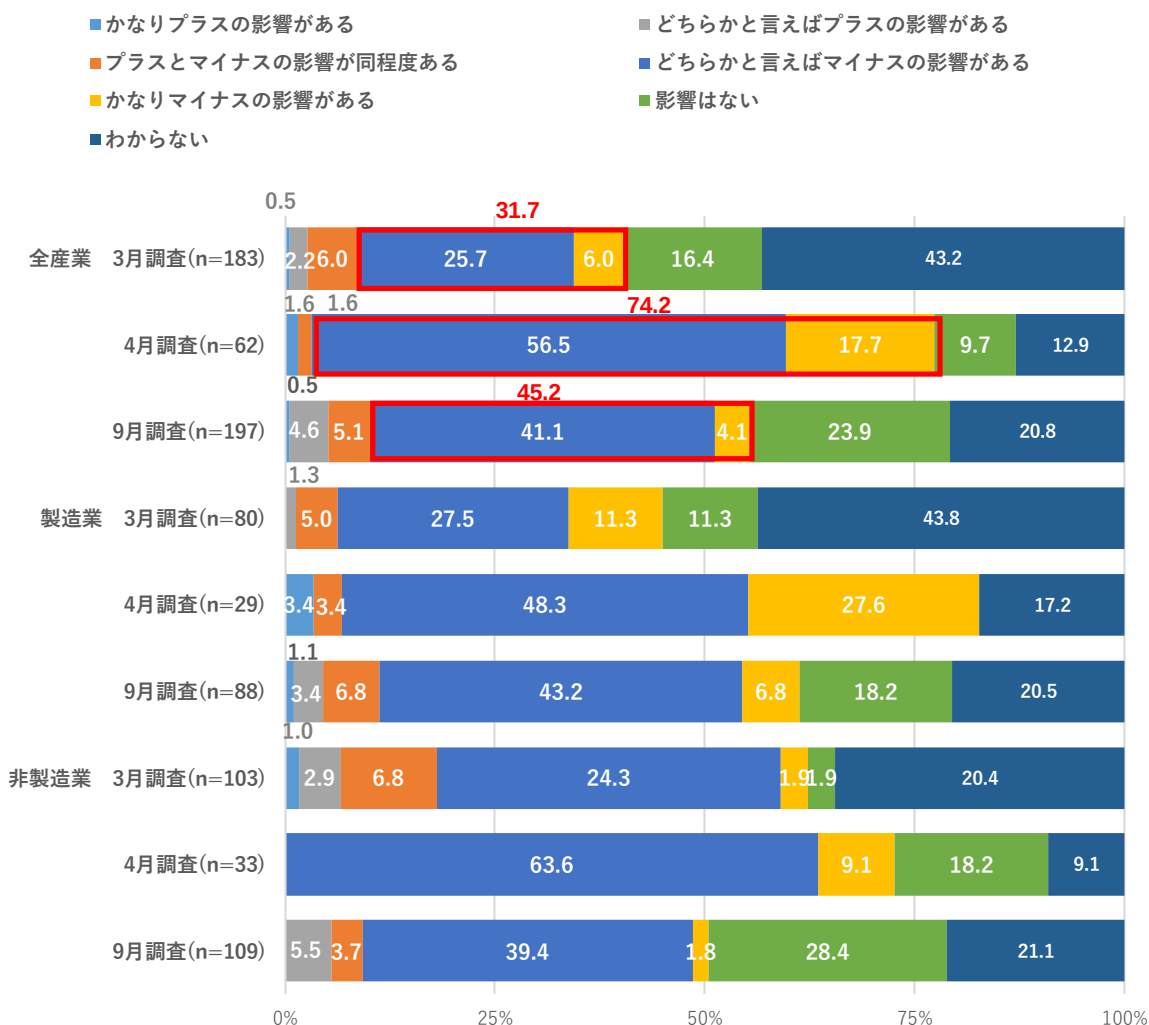
経営への具体的な影響見通しでは、全産業で「世界・日本経済の減速」が 50.5%で最も多かった（図表 2-1）。業種別にみると、製造業では「取引先（輸出企業等）の業績悪化」（62.0%）、「世界・日本経済の減速」（50.0%）、「輸出数量の減少」（30.0%）が上位であった（図表 2-2）。一方、非製造業は「世界・日本経済の減速」（51.1%）、「輸入コストの増加」（40.4%）、「取引先（輸出企業等）の業績悪化」（27.7%）が上位であった。製造業は具体的な取引への影響、非製造業は円安などによる仕入コスト増が意識されており、両者とも経済減速による需要減などへの懸念が強い。

一方、実施または検討が必要な対策では「対策は特に検討していない」が 70.1%で最も多く、次いで「コスト削減の取組強化」が 16.2%、それ以外の回答はいずれも 10%未満であった（図表 3-1）。4 月調査と比べ「対策は特に検討していない」の回答は増えたが（4 月は 54.0%）、今回の回答についても今後への懸念から様子見姿勢の企業が相当数含まれるものと推察される。

新税率発動により、県内企業の間でも影響が顕在化する恐れ

日米協議合意により自動車への関税は当初予想から引き下げられたものの、以前より高い税率が課せられる点は変わらない。貿易統計によると、2025 年 8 月の日本全体の米国向け輸出数量（指数）は前年同月比△12.0%と、7 月（同△2.3%）から悪化した。輸出企業の価格政策や米国需要の動向にもよるが、相互関税の影響は今後県内企業の間でも顕在化する恐れがある。企業の設備投資や雇用に対する姿勢に変化が生じるかどうか引き続き注視する必要がある。

図表1 トランプ政権の相互関税による自社の経営への影響（全産業・業種別）



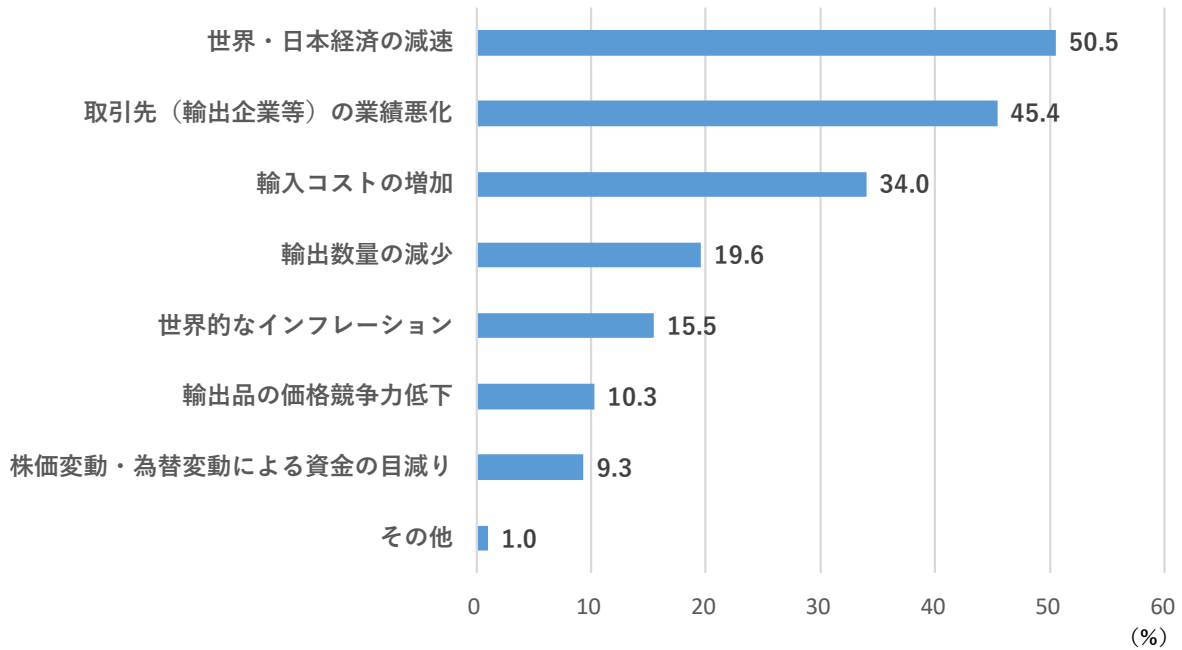
(%)

		かなり プラスの 影響がある	どちらかと 言えば プラスの 影響がある	プラスと マイナスの 影響が 同程度ある	どちらかと 言えば マイナスの 影響がある	かなり マイナスの 影響がある	影響は ない	わからない
全産業	3月調査(n=183)	0.5	2.2	6.0	25.7	6.0	16.4	43.2
	4月調査(n=62)	1.6	0.0	1.6	56.5	17.7	9.7	12.9
	9月調査(n=197)	0.5	4.6	5.1	41.1	4.1	23.9	20.8
製造業	3月調査(n=80)	0.0	1.3	5.0	27.5	11.3	11.3	43.8
	4月調査(n=29)	3.4	0.0	3.4	48.3	27.6	0.0	17.2
	9月調査(n=88)	1.1	3.4	6.8	43.2	6.8	18.2	20.5
非製造業	3月調査(n=103)	1.0	2.9	6.8	24.3	1.9	1.9	20.4
	4月調査(n=33)	0.0	0.0	0.0	63.6	9.1	18.2	9.1
	9月調査(n=109)	0.0	5.5	3.7	39.4	1.8	28.4	21.1

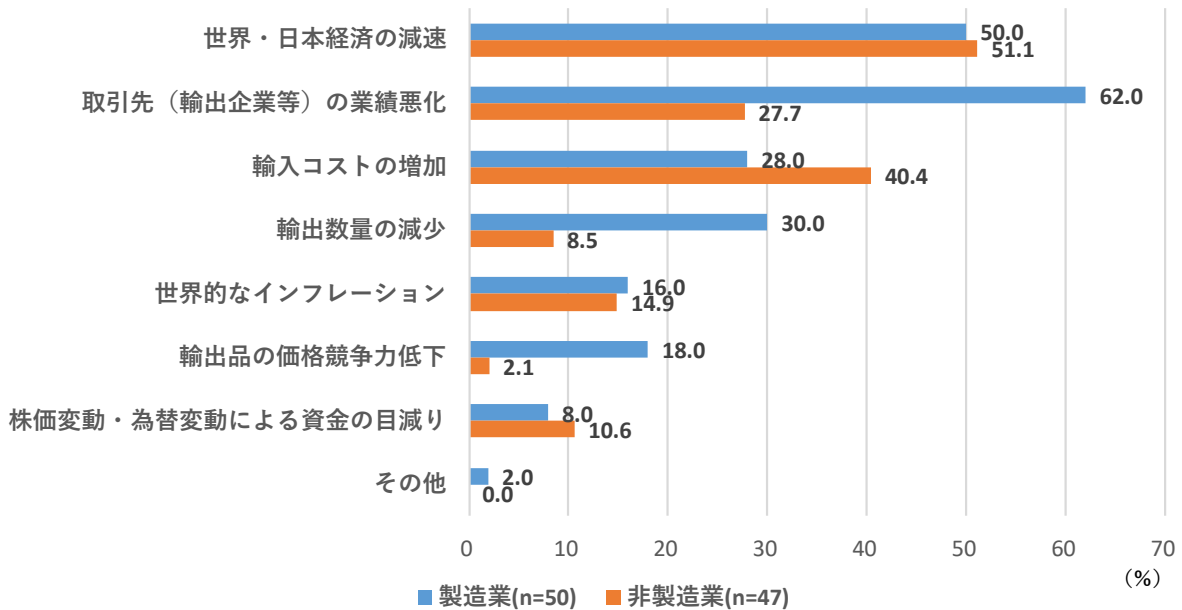
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

出所：常陽産業研究所「相互関税の影響に関する企業調査（2025年3・4・9月）」

図表2-1 経営への具体的な影響見通し（全産業）【複数回答】（n=97）



図表2-2 経営への具体的な影響見通し（業種別）【複数回答】

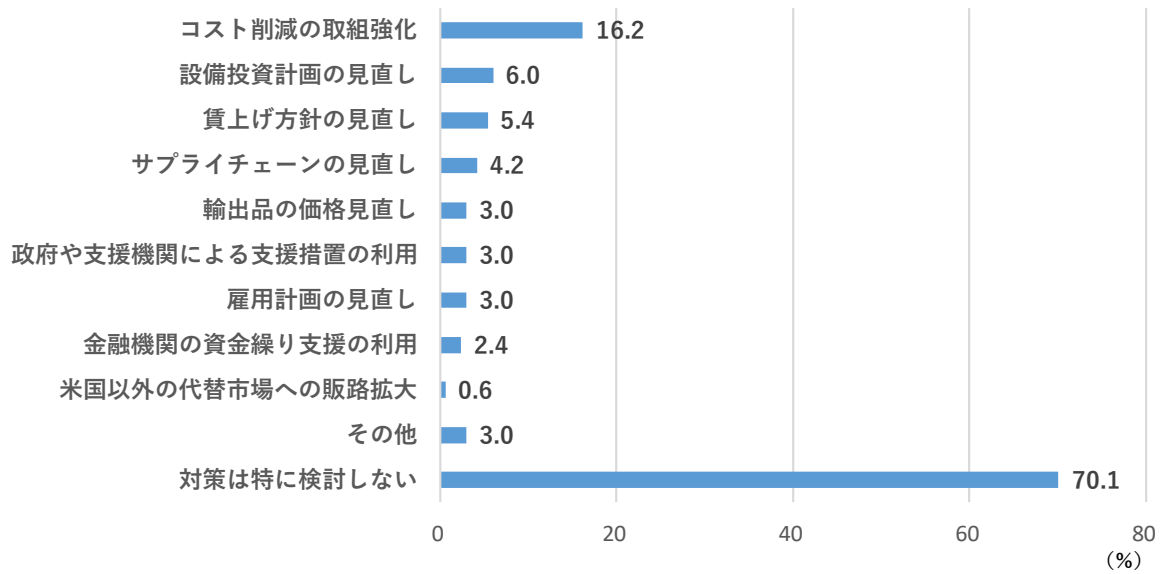


出所：常陽産業研究所「相互関税の影響に関する企業調査（2025年9月）」

図表3-1 相互関税に関し、自社で実施する、実施を検討する対策

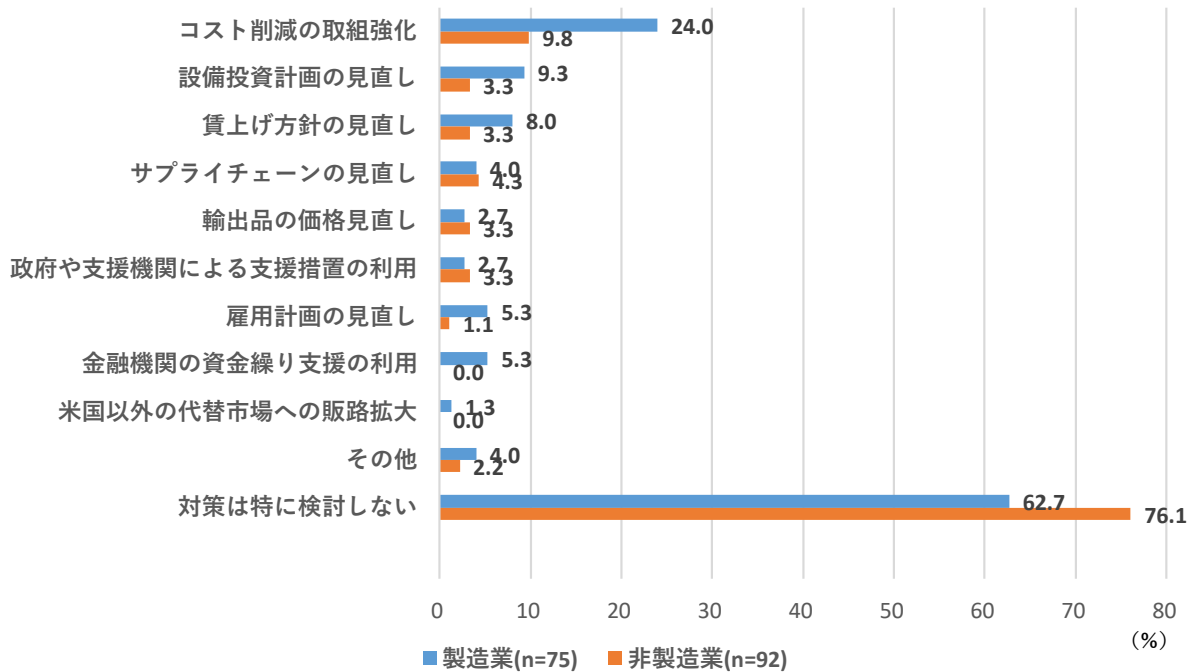
(全産業) 【複数回答】

(n=167)



図表3-2 相互関税に関し、自社で実施する、実施を検討する対策

(業種別) 【複数回答】



出所：常陽産業研究所「相互関税の影響に関する企業調査（2025年9月）」